

News Release(2025 年 5 月 14 日)

＝ 一般社団法人 滋賀経済産業協会 ＝

令和 7 年度通常総会開催

一般社団法人 滋賀経済産業協会は、令和 7 年 5 月 19 日（月）に令和 7 年度通常総会を開催しますのでご案内申し上げます。

開催日 令和 7 年 5 月 19 日（月） 15:00～19:15

会 場 琵琶湖ホテル ローズの間 （会員懇話会：瑠璃の間）

第 1 部 令和 7 年度通常総会（15:00～15:50）

- 第 1 号議案 令和 6 年度事業実績報告と決算の承認について
- 第 2 号議案 令和 7 年度事業計画と予算の承認について
- 第 3 号議案 会費の額と払込方法について
- 第 4 号議案 役員の補欠選任について

第 2 部 講演会（16:00～17:20）

演題 経営者こそリスキリング ～DXの加速化に向けて～
講師 国立大学法人滋賀大学 学長 竹村 彰通 氏

第 3 部 会員懇話会（17:30～19:15）

ご来賓 滋賀県知事 三日月 大造 氏
国立大学法人滋賀大学 竹村 彰通 氏
日本銀行京都支店支店長 上原 博人 氏
滋賀労働局長 多和田 治彦 氏
滋賀県教育委員会教育長 村井 泰彦 氏
滋賀県商工観光労働部長 岡田 暁人 氏
(独)日本貿易振興機構
滋賀貿易情報センター所長 岩上 勝一 氏

<協会概要>

一般社団法人 滋賀経済産業協会

所 在 地：〒520-0806 大津市打出浜 2-1 コラボしが 21 5階

事業内容：滋賀の業種の垣根を越えた地元企業から大手企業までが加入。

主に、モノづくり関連や労働雇用関連について個社単体では解決できない課題を団体として取組む。日本経団連の地方団体組織として活動に参画。

加入企業数：468社（令和 7 年 3 月 31 日現在）

<本件に関する問い合わせ先>

専務理事 川西 または 事務局長 松田 TEL：077-526-3575

E-mail：t-matsuda@s-keisankyo.or.jp

令和7年度事業方針（案）

「共創領域の拡大による価値創造」

今年度は「2025大阪・関西万博」がいよいよ4月13日に開幕し、滋賀県では「国スポ2025」が9月28日、「障スポ2025」が10月25日より開幕します。いずれも地域産業の将来を示す絶好の機会となることを期待し、成功に導くべく協力して参ります。

さて、わが国経済は名目GDPが昨年、600兆円の節目を初めて突破しました。特にDX・半導体関連の設備投資が寄与しましたが、価格高騰、少子高齢化の進展など、様々な課題も浮上しています。また、政府が地方創生を掲げている中で、東京一極集中の是正が進まなくても、自らが輝ける企業、地域社会を目指した取組みが期待されています。

上部団体である経団連はデフレからの完全脱却、成長と分配の好循環を目指し、具体的には総合的な処遇改善の充実、「パートナーシップ構築宣言」を提唱し、適正な価格転嫁、販売価格に対する理解と共感の社会的規範化を目指しています。

国外ではロシアのウクライナ侵攻の停戦交渉、近時のイスラエル・ガザ地区紛争では復興への道のりが期待される段階に入りました。経済面では米国トランプ政権による追加関税など、不安定な状況が続いており、国内経済への影響は避けられない状況です。

このような情勢の中、私たちは「共創」をメインのキーワードに、「共創領域の拡大による価値創造」を今年度方針のテーマに掲げ、会員企業皆様の持続的な成長を目指して参ります。

価値創造における付加価値の最大化の鍵は、イノベーションを創出する働き手のエンゲージメント向上にあります。そのために企業は「人への投資」を強化し、社員が「働きがい」と「働きやすさ」を感じることができる職場環境や自社型雇用システムの整備、特に「働きがい」を向上させる取組みが重要となります。また、テーマに掲げた「共創領域の拡大」により、私たちの付加価値が高い技術や強みをさらに発揮し、デジタル課題や生産性の向上に対して生成AIを活用するなど新たな手法を交えて企業の変革、成長につなげたいと考えます。

そして、共創領域を拡大させていくため、企業の共通する優先課題は「人材の育成」です。研究会事業では、引き続き「人材」に重点を置いて活動を展開していきます。特に研究会事業においては、経営幹部・従業員の皆様に積極的に参画頂きますようお願い申し上げます。また、「県立高等専門学校」は令和10年開校に向けて具体化しています。滋賀県は産業界との共創を目指しており、会員企業の皆様のご要望を反映できるよう取組む方針です。

労働雇用分野では、厚生労働省から受託した「若年者地域連携事業」は若年者の就職を後押しする形で一定の役割を終え、昨年度で受託を終了しました。今年度は大学と企業の意見交換会、企業の高校見学会を通じて、会員企業様の人材確保支援に焦点を当てて取組む方針です。また、ハノイ工科大学と滋賀県共催のジョブフェアを通じて、高度人材を含めた外国人材の採用支援、そして障害者雇用のサポートについて、注力して参ります。

しがモノづくり技術プロモーション事業では「滋賀県新技術・新工法展示商談会」を開催します。昨年度、37社が出展し新たな商談機会を創出しました。今年度も内容をさらに充実させ、具体的な共創機会を促す方針です。

最後になりますが、滋賀工業会と滋賀県経営者協会の統合により、一般社団法人滋賀経済産業協会が発足し、20周年の節目を迎えて新たなステージに入りました。各社の経営者・役員様を含むマネジメント層および社員様の人的交流、人材育成を通じて、滋賀県の経済・産業のさらなる発展に寄与したいと考えます。

引き続き倍旧のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

令和7年度 事業計画（案）

委員会	総務委員会	経営委員会	技術委員会
テーマ	〈組織の充実・知名度の向上・ 会員交流の推進〉	〈人材確保と育成 経営力の強化〉	〈現場力・技術開発力の向上と モノづくりプロモーションの推進〉
事業 の 柱	1. 地域別会員懇話会の実施 (1) 各地域の課題について行政と意見交換するとともに委員会事業への反映する 〈令和7年度実施予定地域〉 ①湖北・湖東 ②高島 ③中部 2. 組織の充実・強化 (1) 会員の増強（会員目標 500社） 会員による紹介をベースに勧誘活動を実施 (2) 正副会長会を開催し活動の方向性や方針を検討 (3) 令和8年度役員改選に向け役員人選委員会を開催 3. 会員の交流と親睦 (1) 講演会および会員懇話会の開催（5月） (2) 親睦のための定例ゴルフコンペ（10月）およびゴルフ同好会（一八会）の開催 4. 広報活動の強化 (1) ホームページ、しが経産協ニュースの刷新 (2) しが経産協ニュースの充実（会員紹介 法改正関連情報の提供） (3) 知名度の向上（ホームページ掲載内容の充実、プレス発表の強化、メルマガ等による情報発信）	1. 人材の確保と育成 (1) ハノイ工科大学、滋賀県との理系技術人材受入れ事業（労働政策委員会との共催） (2) 県内外の大学、滋賀職能大、専門高校など教育機関との連携（労働政策委員会と共催） (3) 産学連携を通じたりカレント教育の支援 (4) 研究会事業、その他研修事業の充実 新設研究会：人活×人事・労務研究会 安全マインド育成研究会 2. 企業の経営力の強化 (1) 価格転嫁についての情報収集、パートナーシップ構築宣言の周知 (2) 多様な人材の活用の研究（障がい者雇用、高齢者雇用、女性活躍推進など） (3) 中小企業モノづくり部会の実施 (4) 企業ブランディング構築の研究 (5) 大手企業との商談会の開催（技術委員会との共催） 3. グローバル経済の研究 (1) 関税等海外情勢が与える日本企業への影響について情報収集と行政の支援策を共有（協力：JETRO） (2) 海外視察研修（スリランカ、シンガポール）	1. 生産性・技術力・技能の向上 (1) 改善活動の継続推進（関連研究会セミナー運営、第22回カイゼン大会） (2) ポリテクカレッジ滋賀（近江八幡）ポリテクセンター滋賀（石山）での実務訓練企画 (3) DX、AI、サイバーセキュリティの取組み 2. イノベーションの創出 (1) 工業技術総合センターの活用 (2) 関西広域産業共創プラットフォームとの連携 (3) 県内理工系大学及び公設機関との連携強化 (4) 大阪・関西万博出展企業による事例紹介 3. しがモノづくり技術プロモーション事業（滋賀県負担金事業） (1) 新技術・新工法展示商談会の開催（年3回） (2) 県内中小企業が有する優れた技術を取り引きのない県外大手企業に提案。ビジネスチャンスの創出を図る (3) 互いに有益な関係の構築、共創関係を目指した商談会

令和7年度 事業計画（案）

委員会	環境委員会	明日の滋賀を創造する委員会	労働政策委員会
テーマ	〈環境保全と企業経営の両立〉	〈未来の滋賀を創造する エンジニア・理系人材の育成〉	〈企業の人材確保支援と 働き方改革の推進〉
事業の柱	1. CO₂ネットゼロの研究 (1) CO₂ネットゼロ推進研究会の設置 情報交換、最新技術の情報収集、 事例研究見学会の開催 (2) 滋賀県CO₂ネットゼロ推進課と の連携 2. 循環型経済の研究 (1) リサイクル／廃棄物削減などの 事例研究 サーキュラーエコノミーへの取 組み (2) 滋賀県・関連団体との連携 (3) 大阪・関西万博出展企業による 事例紹介 3. 自然環境保全 (1) 生物多様性の事例発表	1. 県立高等専門学校開校への 協力 (1) 高専設置準備室および滋賀県立 高専共創フォーラムとの連携 (2) 産業界の想いを反映し地域密着 の高専に 2. 未来の滋賀を担う理工系人材 の育成 (1) 高専設置の機運醸成を、将来の 理系人材育成につなげる 理工系に興味を持ってもらう きっかけとする → 理工系大学、高専、 工業高校への進学 高専を小中学生が集える施設に (2) 工業技術総合センター、東北部 工業技術センター（R8年新設 予定）など県立技術センターの 活用	1. 企業の人材確保支援 (1) 企業の人材確保支援と若年者就 職支援 (2) 大学と企業の意見交換会（環び わ湖 大学・地域コンソーシア ムとの連携） (3) 高校見学及び意見交換会（県内 高校との連携） (4) ハノイ工科大学就職支援関連事 業（経営委員会共催） (5) 障がい者雇用の推進と学校との 連携 (6) 高齢者雇用の推進（産業雇用安 定センターとの情報連携） (7) 女性活躍推進 2. 働き方改革の推進 (1) 「滋賀県働き方改革推進協議会」 （地方版政労使会議）への参画 (2) 法改正関係の解説と周知（滋賀 労働局との意見交換） 3. 労働・雇用課題対応 (1) 各種研究会活動の推進による人 材育成 (2) 県立高専発足に向けた取組み（明 日の滋賀を創造する委員会共催） (3) 行労使団体との意見交換会実施 （滋賀県・滋賀労働局・連合滋賀・ 滋賀県社会保険労務士会等） (4) 賃金・一時金・初任給実態調査 アンケート実施と労経資料の作 成・提供